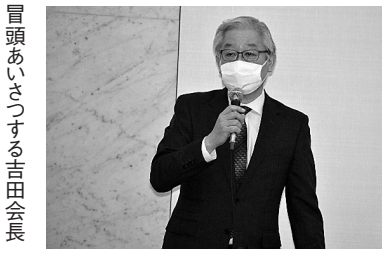




日本私立中学高等学校連合会発行
 東京都千代田区九段北四丁目 番二五号
 (私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
 電話 〇三(三三六)二八二八・一六一五
 購読料は一年で三千円(会費も含めて徴収)
 www.chukoren.jp

令和2・3年度 初めての会議 第184回理事会を開催

本連合会は6月26日、東京・市ヶ谷の私学会館で第184回理事会を開催した。この会議は当初5月14日に開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて延期していたもので、令和2・3年度任期の初めての会議。冒頭、挨拶にたった吉田会長は、コロナ禍での出席に感謝を述べるとともに、「この



冒頭あいさつする吉田会長

第157回評議員会を開催 令和2年度事業並びに決算報告承認

続く第157回評議員会では、慣例により吉田会長が議長に選任され、議事を進めた。はじめに福島局長が、令和2・3年度役員人事について、都道府県から報告された加盟団体代表者理事、施行細則理事、評議員の選出結果を報告した。続いて全国9地区から選出された副会長、前の理事会で選任された地区推薦常任理事及び運営役員を報告し、いずれも

も原案通り承認された。この後、評議員会を一時中断して別室で監事候補者選考委員会を開催し、候補者を選出した。候補者については、評議員会の再開後に諮られ、満場一致で承認された。最後に、吉田会長が田村前会長の顧問の委嘱を報告した。

令和2・3年度の正副会長、監事は下表の通り。また令和元年度事業報告案

た。とりわけ現高校3年生は共通テストの見直しやコロナ禍で翻弄されており、彼ら彼女らに救えるよう最大限努力していきたい」と語った。理事会は吉田会長を議長に審議が進められ、常任理事の選任

については、福島局長が各地区より推薦された常任理事候補者、特別常任理事となる全退連会長、日私教研所長、中高連事務局長を報告し、原案通り承認された。また、吉田会長が運営役員

の選任について報告し、こちらも原案通り承認された。なお、会長推薦常任理事、運営役員選任に伴う補充の常任理事の選任については、次回7月21日に開催予定の第1回常任理事会に権限を委譲することが承認された。そのほか令和元年度事業報告案・同決算報告案については、引き続き開催される評議員会で一括提案、審議することが承認

主な内容

令和2年度助成単価調査まとまる2面
 4月10日現在の生徒数調査結果…3面
 令和2年度文科省補正予算…4・5面
 日私教研だより…8面

令和2・3年度 正副会長・監事

会長	全国	吉田 晋	富士見丘中学高校理事長・校長
副会長	北海道地区	森本正夫	北海学園札幌高校、北海高校理事長
	東北地区	松良千廣	常盤木学園高校理事長・校長
	関東地区	堀井基章	横浜創英中学高校、横浜翠陵中学高校理事長
	東京地区	近藤彰郎	八雲学園中学高校理事長・校長
	中部地区	下屋浩美	高山西高校理事長・校長
	近畿地区	摺河祐彦	姫路女学院高校理事長・校長
	中国地区	山中幸平	如水館中学高校理事長
	四国地区	中村道郎	愛光中学高校校長
	九州地区	小山康直	大分中学高校理事長
監事	全国	田沼光明	横浜学園高校理事長・校長
		山本与志春	学校法人青山学院院長
		寺部 暁	安城学園高校、岡崎城西高校理事長

(2面に文科省説明)

第157回評議員会での文科省説明

第157回評議員会の後半部分では、文科科学省高等教育局私学部の白間竜一郎私学部長、松坂浩史私学行政課長、

新田正樹私学助成課長から新型コロナウイルス感染症対策に関する文科省発信文書および令和2年度補正予算についての説明を受けた。

冒頭、挨拶に立った白間私学部長は、「新しい環境下での学校運営、法人運営、それぞれの再開に当たって、文科省としても財政的な支援等を



文科省の白間・私学部長らが補正予算の概要等を説明した

進めている。何より現場の声を聞き、努力していきたい」と語った。

続いて、松坂私学行政課長からは、文科科学省が本年3月に発出した新型コロナウイルス感染症対策に関する各種事務連絡、通知等の説明があった。文書は学校法人の運営、教職員の業務体制の確保、入試に関するもののほか、

学校運営のガイドラインや衛生管理マニュアル、必要な学習活動を年度内に終えるための留意事項など。入試については、大学入学共通テストの実施日程を今年度は特例追試を含めて3日程設けること

このうち学校再開に伴う経費の支援については、消毒液購入など感染症対策に要するもの、また空き教室利用のための備品の購入費など学習保障に要するものをそれぞれ補助

するとし、補助額は学校種別・生徒数・地域ごとに決定される上限額もしくは実際に要した経費のうち低いほうを全額補助するとした。また、修学旅行の中止等に伴うキャンセル料、学校の空調やトイレ等の衛生環境改善に要する費用も補助するとともに、都道府県

その後、新田私学助成課長からは、令和2年度の私立中高関係補正予算(第1・2次)について説明があった。

最も助成単価が高いのは昨年引き続き鳥取県で、同県は46万7432円で国の財源措置額(国庫補助金+地方交付税措置額34万923円)を

が実施する家計急変世帯への授業料減免支援への補助、IGAスクール構想の早期実現に向けた支援等も行うとした。いずれも申請時期にさしかかっているものが多く、説明後の質疑応答では、補助対象に関する質問や、補助の加算地域に対する疑問、要望等が出されるなど、出席者の関心の高い報告となった。

報告の後、吉田会長は、学校再開に伴う経費の支援について「Q&Aを読むと、各家庭に教材等を送付した際の封筒や切手などの購入費、さらにはZOOM等の加入費や備品となる電子黒板の購入費等も対象となっており、各校には是非活用してほしい」と要望した。一方、文科省が示した学校運営のガイドラインについては、「ICT環境を早急に整備する必要があると書かれていますが、公金による整備が可能な国立学校に対しては私学は2分の1補助になっている。私学のみ保護者負担で整備せよというのは止めて欲しい」と訴えた。

体が9府県あり、そうした自治体の数は年々増加傾向にある。このことは、たびたび本連合会の常任理事会等で指摘されており、各都道府県において私学協会から私学主管部局に対しより一層の要望活動が望まれる。

中学校では、助成単価が国の財源措置額を下回る傾向がより顕著で、財源措置額(33万3310円)に対し助成単価の全国平均額は32万5212円で、2・43%下回っていることがあった。

私立高令和2年度都道府県経常費補助単価調査

本連合会はこのほど47都道府県の令和2年度当初予算における私立高等学校等経常費助成の生徒1人当たりの単価をとりまとめた。

調査結果によると、高校(全日制・定時制)に関しては、47都道府県の単価平均が35万4226円で、前年度最終予算比で4840円(1・39%)増加した。

最も助成単価が高いのは昨年引き続き鳥取県で、同県は46万7432円で国の財源措置額(国庫補助金+地方交付税措置額34万923円)を

また財源措置額との比較では、34都道府県が財源措置額を上回っており、4県が同額、9府県が下回っていた。助成単価の高い自治体がある一方で、財源措置額を下回る自治

37・11%上回っていた。第2位は東京都の40万3933円、第3位が静岡県の38万3233円、第4位が石川県の37万8130円、第5位が佐賀県の37万4504円で

今年度の助成単価を前年度と比較すると、43都道府県で増額となり、1県で同額であった。

今年度の助成単価を前年度と比較すると、43都道府県で増額となり、1県で同額であった。

また財源措置額との比較では、34都道府県が財源措置額を上回っており、4県が同額、9府県が下回っていた。助成単価の高い自治体がある一方で、財源措置額を下回る自治

体が9府県あり、そうした自治体の数は年々増加傾向にある。このことは、たびたび本連合会の常任理事会等で指摘されており、各都道府県において私学協会から私学主管部局に対しより一層の要望活動が望まれる。

中学校では、助成単価が国の財源措置額を下回る傾向がより顕著で、財源措置額(33万3310円)に対し助成単価の全国平均額は32万5212円で、2・43%下回っていることがあった。

最も助成単価が高いのは鳥取県の46万2588円、最も低い神奈川県は24万5295円で、両県には20万円以上の開

最も助成単価が高いのは昨年引き続き鳥取県で、同県は46万7432円で国の財源措置額(国庫補助金+地方交付税措置額34万923円)を

今年度の助成単価を前年度と比較すると、43都道府県で増額となり、1県で同額であった。

また財源措置額との比較では、34都道府県が財源措置額を上回っており、4県が同額、9府県が下回っていた。助成単価の高い自治体がある一方で、財源措置額を下回る自治

体が9府県あり、そうした自治体の数は年々増加傾向にある。このことは、たびたび本連合会の常任理事会等で指摘されており、各都道府県において私学協会から私学主管部局に対しより一層の要望活動が望まれる。

体が9府県あり、そうした自治体の数は年々増加傾向にある。このことは、たびたび本連合会の常任理事会等で指摘されており、各都道府県において私学協会から私学主管部局に対しより一層の要望活動が望まれる。

最も助成単価が高いのは鳥取県の46万2588円、最も低い神奈川県は24万5295円で、両県には20万円以上の開

4月10日現在の生徒数まとめ

入学者 前年度比、高校ほぼ同数 中学校は800人強増加

本連合会は、6月26日、「令」全日制が34万3982人、令和2年4月10日現在都道府県別私立高等学校・中学校生徒数と前年度との比較」をまとめた。この調査は、本連合会が都道府県私学協会の協力を得て毎年実施しているもの。

高校、中学校の生徒数にはそれぞれ中等教育学校後期課程、同前期課程、義務教育学校の生徒数を含んでいる。なお、高校は全日制と定時制課程の数値を合わせたもので通信制課程は除いている。

集計結果によると、令和2年度の私立高校数は、日本ウエルネス宮城高校（宮城県）、開智望中等教育学校（茨城県）が開智望中等教育学校（茨城県）が新設され、前年度より2校多い1341校となった。入学者数は前年度より48人減少の34万5854人だった。入学者数の内訳を見ると、

が再開、4校が廃校となり、前年度より1校多い800校となった。

入学者数は前年度より81人増加の8万4075人。入学者数の内訳は、中学校が8万2755人、中等教育学校前期課程、義務教育学校が23都道府県、同数が1県、減少したのが21府県だった。また、総生徒数は24万57051人（1.3%）増加した。

令和2年4月10日現在都道府県別私立高等学校・中学校生徒数と前年度との比較

都道府県	高校数(校) ()は全日制 数は内数	高校生徒数(人) 【私学協会調査】		対前年度増減数(人)		中学校数(校) ()は休校数 内数	中学校生徒数(人) 【私学協会調査】		対前年度増減数(人)		
		1学年	総生徒数	1学年	総生徒数		1学年	総生徒数	1学年	総生徒数	
北海道	51	10,434	30,430	▲4	207	16 (2)	1,057	2,982	62	77	
青森	17	2,700	8,120	▲108	▲503	5	204	523	33	44	
岩手	13	2,316	6,328	146	▲118	3	85	268	▲3	36	
宮城	20	5,608	16,279	14	▲279	8	444	1,439	▲63	▲50	
秋田	5	764	2,184	56	▲79	1 (1)	-	-	-	-	
山形	14	3,110	9,017	2	▲91	-	-	-	-	-	
福島	18 (1)	3,452	10,150	▲86	▲106	8	220	738	▲52	▲44	
新潟	16	4,419	12,958	▲102	▲38	4 (1)	198	618	▲16	▲15	
茨城	27	7,196	20,821	232	81	15	1,447	4,100	103	66	
栃木	15	5,175	15,267	▲1	▲611	8	525	1,503	31	54	
群馬	13	4,330	12,743	▲150	▲166	6	436	1,307	▲8	2	
埼玉	48	17,789	53,724	▲435	▲1,254	31	3,388	9,606	145	313	
千葉	55	15,905	47,580	▲391	▲401	26 (1)	3,538	10,237	74	317	
神奈川	82 (1)	23,836	70,560	▲146	▲139	67 (4)	8,633	25,826	▲159	▲17	
東京	237 (4)	58,291	172,419	▲904	▲1,275	188 (6)	26,495	76,755	581	1,752	
富山	10	1,867	5,735	▲129	▲316	1	78	242	▲21	▲33	
石川	10 (1)	2,976	8,745	▲117	▲168	3 (1)	121	339	4	33	
福井	7 (1)	2,309	6,323	245	151	4	146	407	1	13	
山梨	11	2,225	6,448	7	56	8 (2)	364	1,043	8	40	
長野	18	3,567	10,614	29	▲111	9	434	1,236	37	3	
岐阜	15	3,726	11,051	86	▲287	9	539	1,466	87	77	
静岡	43	10,997	31,280	587	36	28 (1)	1,718	5,126	▲47	▲32	
愛知	56	20,545	60,011	366	▲203	23 (3)	3,432	10,059	76	115	
三重	14	3,507	10,170	103	▲67	10	806	2,499	▲23	▲46	
滋賀	11	2,854	8,258	171	▲26	7	563	1,601	35	▲35	
京都	40 (1)	10,944	31,372	270	233	26 (2)	2,919	8,769	▲50	▲14	
大阪	97	31,325	91,669	21	▲1,219	62	7,445	21,589	203	317	
兵庫	52	11,274	33,640	▲212	▲809	43 (6)	4,166	12,274	4	77	
奈良	17	3,406	10,045	25	▲323	12 (1)	1,589	4,641	▲8	▲53	
和歌山	9	1,524	4,566	▲23	▲134	7	743	2,232	16	12	
鳥取	8	1,255	3,385	81	75	3	106	316	▲4	▲5	
島根	10	1,338	3,878	▲26	▲73	3	66	232	▲20	▲26	
岡山	24	5,597	16,268	81	▲329	11	825	2,348	11	0	
広島	36 (1)	7,846	22,787	97	▲271	29 (4)	2,558	7,463	20	91	
山口	20	3,407	9,757	38	▲166	8	383	1,110	24	▲41	
徳島	3	208	725	▲79	▲88	2	113	396	▲36	▲23	
香川	10	2,110	6,257	▲78	▲13	5 (1)	304	967	▲60	1	
愛媛	14	2,918	8,719	▲159	▲170	6	534	1,555	2	▲6	
高知	9	1,737	5,111	44	▲144	8 (1)	990	3,047	▲54	▲71	
福岡	60	17,842	51,723	158	▲615	28	2,505	7,305	0	88	
佐賀	9	1,978	5,704	▲14	▲116	6	462	1,337	▲23	17	
長崎	22	3,806	11,277	▲108	▲345	16 (4)	674	1,987	▲27	49	
熊本	21	5,573	16,224	▲2	▲54	8	515	1,470	8	19	
大分	14	3,024	8,574	109	▲44	4	215	679	▲40	▲69	
宮崎	15	2,967	8,604	131	▲191	9	724	2,001	63	104	
鹿児島	21	4,863	13,998	118	32	10	628	1,967	▲78	6	
沖縄	4	1,014	2,941	1	8	6	740	2,135	▲20	▲92	
計	1,341 (10)	345,854	1,014,439	▲48	▲10,463	800 (41)	84,075	245,740	816	3,051	
計のうち高校全日制生徒数		343,982	1,008,857			計のうち中学校生徒数		82,755	242,037		
計のうち高校定時制生徒数		816	2,538	対前年度0.0%減少都県20	対前年度1.0%減少都府県38	計のうち中等教育学校(前期)義務教育学校生徒数		1,320	3,703	対前年度1.0%増減少府県21	対前年度1.3%増減少府県18
計のうち中等教育学校(後期)生徒数		1,056	3,044								

注：(1)中等教育学校(前期・後期課程)、義務教育学校を含む。(2)通信制を除く。(3)分校を含む。(4)専攻科総生徒数は、令和2年度5,968人(外数)。別科は該当校なし。(5)学校数は高校全日制・定時制併置校、中等教育学校(後期課程)はそれぞれ1校とする。

令和2年度第1次補正予算決まる

GIGAスクール構想早期実現等に2763億円を計上

学校再開に向けた支援事業も

政府は4月7日、「緊急事態宣言」を发出、感染拡大防止にこれまで以上に強い姿勢で臨むことを打ち出し、同日「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、令和2年度第一次補正予算案を閣議決定した。しかしその後、所得が大幅に減少した世帯への給付額や対象が見直され、4月20日、令和2年度補正予算案が修正され2度目の閣議決定となった。同30日に成立している。

このうち文部科学省の補正予算額は2763億円。その約83%に当たる2292億円がGIGAスクール構想実現のための予算。同構想では、小中学校の児童生徒を対象に1人1台のPC端末を整備するほか、学校でのネットワーク環境や家庭でのオンライン学習環境の整備等を進める。

今回の補正予算によりGIGAスクール構想は令和2年度末までに実現する予定。PC端末の整備については、令和元年度補正予算で小学校5、6年生、中学1年生に予算を計上しており、残り

学校のネットワーク環境整備については、71億円を計上し、光ファイバーが敷設されていない地域や、令和元年度補正予算でWiFi環境の整備費用が計上されなかった学校のネットワーク環境を整備する。ただしこれは公立学校のみ。

このほかGIGAスクールサポーターの配置事業(予算額105億円)もあり、急速な学校ICT化を進める自治体や学校法人等を支援するため、ICT関係企業OBなどICT技術者の配置経費を支援する。対象は国公立の小・中・高校・特別支援学校等で、補助額は国立が定額、公私立は3・5万円。国立学校は定額(上限3・5万円)。

3つ目はオンライン学習システムの導入に向けた調査研究で、学校や家庭において端末を用いた学習や、アクセスメントが可能となるようプラットフォーム導入に向けた調査

学校のネットワーク環境整備については、71億円を計上し、光ファイバーが敷設されていない地域や、令和元年度補正予算でWiFi環境の整備費用が計上されなかった学校のネットワーク環境を整備する。ただしこれは公立学校のみ。

このほかGIGAスクールサポーターの配置事業(予算額105億円)もあり、急速な学校ICT化を進める自治体や学校法人等を支援するため、ICT関係企業OBなどICT技術者の配置経費を支援する。対象は国公立の小・中・高校・特別支援学校等で、補助額は国立が定額、公私立は3・5万円。国立学校は定額(上限3・5万円)。

3つ目はオンライン学習システムの導入に向けた調査研究で、学校や家庭において端末を用いた学習や、アクセスメントが可能となるようプラットフォーム導入に向けた調査

このうち学校再開に向けた支援事業では、マスクの配布等を行う。国が布製マスクを一括で買い上げ、小・中・高校、特別支援学校(幼稚部を含む)等を対象に4月および5月以降にかけて児童生徒、教職員に約1400万枚を計2回配布する。補助率は10分の10。また、布製マスク、清拭用消毒液、手指用消毒液、非接触型体温計等の保健衛生用品の購入に必要となる経費を都道府県等に補助する。公立・私立学校の補助率は2分の1。国立は10分の10。

特別支援学校のスクールバスについても、感染リスクを低減する取組等を実施する場

学校のネットワーク環境整備については、71億円を計上し、光ファイバーが敷設されていない地域や、令和元年度補正予算でWiFi環境の整備費用が計上されなかった学校のネットワーク環境を整備する。ただしこれは公立学校のみ。

このほかGIGAスクールサポーターの配置事業(予算額105億円)もあり、急速な学校ICT化を進める自治体や学校法人等を支援するため、ICT関係企業OBなどICT技術者の配置経費を支援する。対象は国公立の小・中・高校・特別支援学校等で、補助額は国立が定額、公私立は3・5万円。国立学校は定額(上限3・5万円)。

3つ目はオンライン学習システムの導入に向けた調査研究で、学校や家庭において端末を用いた学習や、アクセスメントが可能となるようプラットフォーム導入に向けた調査

このうち学校再開に向けた支援事業では、マスクの配布等を行う。国が布製マスクを一括で買い上げ、小・中・高校、特別支援学校(幼稚部を含む)等を対象に4月および5月以降にかけて児童生徒、教職員に約1400万枚を計2回配布する。補助率は10分の10。また、布製マスク、清拭用消毒液、手指用消毒液、非接触型体温計等の保健衛生用品の購入に必要となる経費を都道府県等に補助する。公立・私立学校の補助率は2分の1。国立は10分の10。

特別支援学校のスクールバスについても、感染リスクを低減する取組等を実施する場

学校のネットワーク環境整備については、71億円を計上し、光ファイバーが敷設されていない地域や、令和元年度補正予算でWiFi環境の整備費用が計上されなかった学校のネットワーク環境を整備する。ただしこれは公立学校のみ。

このほかGIGAスクールサポーターの配置事業(予算額105億円)もあり、急速な学校ICT化を進める自治体や学校法人等を支援するため、ICT関係企業OBなどICT技術者の配置経費を支援する。対象は国公立の小・中・高校・特別支援学校等で、補助額は国立が定額、公私立は3・5万円。国立学校は定額(上限3・5万円)。

3つ目はオンライン学習システムの導入に向けた調査研究で、学校や家庭において端末を用いた学習や、アクセスメントが可能となるようプラットフォーム導入に向けた調査

このうち学校再開に向けた支援事業では、マスクの配布等を行う。国が布製マスクを一括で買い上げ、小・中・高校、特別支援学校(幼稚部を含む)等を対象に4月および5月以降にかけて児童生徒、教職員に約1400万枚を計2回配布する。補助率は10分の10。また、布製マスク、清拭用消毒液、手指用消毒液、非接触型体温計等の保健衛生用品の購入に必要となる経費を都道府県等に補助する。公立・私立学校の補助率は2分の1。国立は10分の10。

特別支援学校のスクールバスについても、感染リスクを低減する取組等を実施する場

学校のネットワーク環境整備については、71億円を計上し、光ファイバーが敷設されていない地域や、令和元年度補正予算でWiFi環境の整備費用が計上されなかった学校のネットワーク環境を整備する。ただしこれは公立学校のみ。

このほかGIGAスクールサポーターの配置事業(予算額105億円)もあり、急速な学校ICT化を進める自治体や学校法人等を支援するため、ICT関係企業OBなどICT技術者の配置経費を支援する。対象は国公立の小・中・高校・特別支援学校等で、補助額は国立が定額、公私立は3・5万円。国立学校は定額(上限3・5万円)。

3つ目はオンライン学習システムの導入に向けた調査研究で、学校や家庭において端末を用いた学習や、アクセスメントが可能となるようプラットフォーム導入に向けた調査

このうち学校再開に向けた支援事業では、マスクの配布等を行う。国が布製マスクを一括で買い上げ、小・中・高校、特別支援学校(幼稚部を含む)等を対象に4月および5月以降にかけて児童生徒、教職員に約1400万枚を計2回配布する。補助率は10分の10。また、布製マスク、清拭用消毒液、手指用消毒液、非接触型体温計等の保健衛生用品の購入に必要となる経費を都道府県等に補助する。公立・私立学校の補助率は2分の1。国立は10分の10。

特別支援学校のスクールバスについても、感染リスクを低減する取組等を実施する場

学校のネットワーク環境整備については、71億円を計上し、光ファイバーが敷設されていない地域や、令和元年度補正予算でWiFi環境の整備費用が計上されなかった学校のネットワーク環境を整備する。ただしこれは公立学校のみ。

このほかGIGAスクールサポーターの配置事業(予算額105億円)もあり、急速な学校ICT化を進める自治体や学校法人等を支援するため、ICT関係企業OBなどICT技術者の配置経費を支援する。対象は国公立の小・中・高校・特別支援学校等で、補助額は国立が定額、公私立は3・5万円。国立学校は定額(上限3・5万円)。

3つ目はオンライン学習システムの導入に向けた調査研究で、学校や家庭において端末を用いた学習や、アクセスメントが可能となるようプラットフォーム導入に向けた調査

このうち学校再開に向けた支援事業では、マスクの配布等を行う。国が布製マスクを一括で買い上げ、小・中・高校、特別支援学校(幼稚部を含む)等を対象に4月および5月以降にかけて児童生徒、教職員に約1400万枚を計2回配布する。補助率は10分の10。また、布製マスク、清拭用消毒液、手指用消毒液、非接触型体温計等の保健衛生用品の購入に必要となる経費を都道府県等に補助する。公立・私立学校の補助率は2分の1。国立は10分の10。

特別支援学校のスクールバスについても、感染リスクを低減する取組等を実施する場

学校のネットワーク環境整備については、71億円を計上し、光ファイバーが敷設されていない地域や、令和元年度補正予算でWiFi環境の整備費用が計上されなかった学校のネットワーク環境を整備する。ただしこれは公立学校のみ。

このほかGIGAスクールサポーターの配置事業(予算額105億円)もあり、急速な学校ICT化を進める自治体や学校法人等を支援するため、ICT関係企業OBなどICT技術者の配置経費を支援する。対象は国公立の小・中・高校・特別支援学校等で、補助額は国立が定額、公私立は3・5万円。国立学校は定額(上限3・5万円)。

3つ目はオンライン学習システムの導入に向けた調査研究で、学校や家庭において端末を用いた学習や、アクセスメントが可能となるようプラットフォーム導入に向けた調査

このうち学校再開に向けた支援事業では、マスクの配布等を行う。国が布製マスクを一括で買い上げ、小・中・高校、特別支援学校(幼稚部を含む)等を対象に4月および5月以降にかけて児童生徒、教職員に約1400万枚を計2回配布する。補助率は10分の10。また、布製マスク、清拭用消毒液、手指用消毒液、非接触型体温計等の保健衛生用品の購入に必要となる経費を都道府県等に補助する。公立・私立学校の補助率は2分の1。国立は10分の10。

特別支援学校のスクールバスについても、感染リスクを低減する取組等を実施する場

合には補助するとし、4億円を計上している。公立・私立学校は補助率2分の1。国立は10分の10。

そのほか、学校の一斉臨時休業の要請に伴い、修学旅行(国内・海外)の中止や延期が生じ、それによりキャンセル料等が発生した場合には、保護者の経済的な負担を軽減する観点から、一定の要件を満たすことを条件に補助する。予算額は6億円で、上限1万2060円の定額補助。

また、私立学校での空調設備・トイレ等の整備支援については、3億円を計上。学校施設がクラスターとならないよう、教室の換気、トイレのドライ化といった学校の衛生環境の改善を支援する。対象は小学校・中学校・高校・中等教育学校・義務教育学校・特別支援学校等。補助率は3分の1。大学等での遠隔授業の環境構築支援については、遠隔授業で使用するサーバー、カメラ、音声機器等の機材の整備等を支援する。予算額は27億円。

また、私立学校での空調設備・トイレ等の整備支援については、3億円を計上。学校施設がクラスターとならないよう、教室の換気、トイレのドライ化といった学校の衛生環境の改善を支援する。対象は小学校・中学校・高校・中等教育学校・義務教育学校・特別支援学校等。補助率は3分の1。大学等での遠隔授業の環境構築支援については、遠隔授業で使用するサーバー、カメラ、音声機器等の機材の整備等を支援する。予算額は27億円。

また、私立学校での空調設備・トイレ等の整備支援については、3億円を計上。学校施設がクラスターとならないよう、教室の換気、トイレのドライ化といった学校の衛生環境の改善を支援する。対象は小学校・中学校・高校・中等教育学校・義務教育学校・特別支援学校等。補助率は3分の1。大学等での遠隔授業の環境構築支援については、遠隔授業で使用するサーバー、カメラ、音声機器等の機材の整備等を支援する。予算額は27億円。

また、私立学校での空調設備・トイレ等の整備支援については、3億円を計上。学校施設がクラスターとならないよう、教室の換気、トイレのドライ化といった学校の衛生環境の改善を支援する。対象は小学校・中学校・高校・中等教育学校・義務教育学校・特別支援学校等。補助率は3分の1。大学等での遠隔授業の環境構築支援については、遠隔授業で使用するサーバー、カメラ、音声機器等の機材の整備等を支援する。予算額は27億円。

また、私立学校での空調設備・トイレ等の整備支援については、3億円を計上。学校施設がクラスターとならないよう、教室の換気、トイレのドライ化といった学校の衛生環境の改善を支援する。対象は小学校・中学校・高校・中等教育学校・義務教育学校・特別支援学校等。補助率は3分の1。大学等での遠隔授業の環境構築支援については、遠隔授業で使用するサーバー、カメラ、音声機器等の機材の整備等を支援する。予算額は27億円。

また、私立学校での空調設備・トイレ等の整備支援については、3億円を計上。学校施設がクラスターとならないよう、教室の換気、トイレのドライ化といった学校の衛生環境の改善を支援する。対象は小学校・中学校・高校・中等教育学校・義務教育学校・特別支援学校等。補助率は3分の1。大学等での遠隔授業の環境構築支援については、遠隔授業で使用するサーバー、カメラ、音声機器等の機材の整備等を支援する。予算額は27億円。

令和2年度第2次補正予算も決定

学校再開に伴う感染症対策で定額補助

学習指導員追加配置にも補助

政府の令和2年度第2次補正予算が6月12日に成立した。このうち私立中学高等学校に関係する主な事業を見る。

家計が急変した世帯への

授業料減免支援事業では8.6億円を計上。これは、新型コロナウイルス感染症により家計が急変し、私立高等学校等への授業料納付が困難となった世帯を対象としたもの。納付先の私立高等学校等が家計の急変した世帯に授業料減免措置を行い、さらに都道府県がその減免額に対して助成を行う場合に、国が都道府県にその助成額の一部を補助する。補助対象の学校種は、私立の小学校、中学校、義務教育学校、高校、中等教育学校、特別支援学校で、補助率

は都道府県補助額の2分の1以内。また学校再開に伴う児童生徒等の学びを保障するために761億円を計上し、以下の4つ事業を行う。事業の内訳は、①学習保障に必要な人的体制の強化(予算額310億円)、②学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に要する経費の支援(同405億円)、③特別支援学校におけるスクールバスの感染症対策支援(同16億円)、④幼稚園における感染拡大防止支援(同30億円)。このうち私立中学校

に、②の経費の支援では、学校再開に伴う感染症対策および子供たちの学習保障の取り組みに要する経費を支援する。対象となる学校種は小学校、中学校、高校、特別支援学校等。補助額は、下表の配分額(補助対象経費の2分の1の上限額)もしくは実際に要した経費のうち低い方を定額(10分の10)補助する。支援の対象経費のうち、感染症対策に関するものは、消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の追加購入経費、集団での検温を可能とするサーモグラフィ、教室での換気を徹底するためのサーキュレーター等の購入経費、従来の夏季休業期間中に学校給食を実施する場合の必要経費など。

一方、子供たちの学習保障の取り組みに関するものは、家庭学習用教材の購入費など児童生徒の学びに必要な経費、学校電話機の増設など家

庭と学校との連絡体制の強化に必要経費、空き教室等で授業を実施する場合に必要な電子黒板など備品等の購入経費など。ただし、工事を要する取組経費は補助金の対象外。また、同支援への申請は7月初めに締め切られる予定。

学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援経費

区分	小学校/中学校			高等学校		
	小規模 1-300人	中規模 301-500人	大規模 501人以上	小規模 1-400人	中規模 401-700人	大規模 701人以上
全国	50万円	75万円	100万円	100万円	125万円	150万円
加算地域(※)	100万円	150万円	200万円	150万円	200万円	250万円

※北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県
補助率：私立については、補助対象経費の1/2として定められた上記の配分額もしくは、実際に要した経費の低い方を定額(10/10)補助

車する幼児児童生徒の少人数化を図る取り組み(スクールバスの増便、ジャンボタクシー等の借り上げなど)や、医療的ケア児等が罹患するのを防ぐための福祉タクシーの借り上げなど。予算総額は16億円だが私学分は3千万円。これは私立の学校数に基づく配分。補助率は2分の1。そのほか私立高等学校等の学校再開に伴う学習指導員等の追加配置支援として8億円を計上している。これは私立高等学校等が、学習指導員等を追加配置して臨時休校期間中の未指導分の補習等を実施し、かつその経費を都道府県が助成する場合に、国がその助成額の一部を補助するというもの。支援に当たっては、「私立高等学校等経常費助成費補助金」制度を利用する。対象となる学校種は私立の小学校、中学校、義務教育学校、高校、中等教育学校、特別支援学校。補助率は都道府県補助額の2分の1以内、ただし1校当たり50万円が補助上限額。

コロナ学校運営のためのガイドライン通知

文部科学省は6月5日、藤原誠事務次官名で各都道府県知事や教育委員会教育長等に宛て、新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う児童生徒の「学びの保障」総合対策パッケージについて通知した。ガイドラインは、これまで同省が状況等に応じて発出してきた臨時休校や学校再開に関する通知をまとめたものであり、総合対策パッケージは「学びの保

障」に関する基本的考え方と、そのための支援施策をまとめたもの。このうち前者のガイドラインでは、感染者等が発生した場合や児童生徒等の出席等に関する対応を取り上げており、児童生徒等に発熱等の風邪の症状が見られるとき、同居の家族に発熱等の風邪の症状が見られるとき、また保護者から感染が不安で休ませたいとの相談があった児童生徒については、校長が合理的な理由があると判断した場合に

は、指導要録上、「出席停止・忌引き等の日数」として記録し、欠席とはしないなどの柔軟な取り扱いも可能としている。そのほか分散登校日を設定する場合の出欠の取り扱い、授業料等や修学支援等の取り扱いなどについて説明している。

一方、後者の「学びの保障」総合対策パッケージでは、効果的な学習保障のための学習指導の考え方を示すとともに、国が実施する人的・物的支援策等を紹介している。

内容等を示している。対策内容については、集団感染のリスクへの対応のほか、授業や

部活動、休み時間など具体的な場面ごとの対策を明示。感染が広がった場合の対応についても説明しており、学校設置者は都道府県等の衛生主管部局と連携して地域の感染状況を把握することや、学校で感染者等が発生した場合の対応、臨時休業にあたっての考え方等を説明している。

感染症衛生管理マニュアル公表

文部科学省は6月16日、「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」(2020.6.16. Ver.2)を公表した。この時点での最新の知見に基づき作成したもので、学校における新型コロナウイルス感染症対策

文部科学省は6月22日付で各都道府県私立学校主管課等に令和3年度高等学校入学者選抜等の実施に当たつての留意事項を通知した。この通知

では試験会場等における感染症対策、試験実施が困難な場合の対応等について取り上げているほか、追検査等の実施などを要請している。また、

高校入試等の実施日程についても触れており、現段階では例年と同時期の実施は差し支えないが、他県からの入学者を含め特定の志願者が不利にならないよう適切な工夫を要請している。

3年度高校入学者選抜で留意事項通知

自由民主党の政務調査会秋季入学制度検討ワーキングチームは6月2日、学校休業に伴う学びの保障と秋季入学制度に関する検討結果を公表した。

自由民主党政調秋季入学制度検討WTが検討結果公表

自由民主党の政務調査会秋季入学制度検討ワーキングチームは6月2日、学校休業に伴う学びの保障と秋季入学制度に関する検討結果を公表した。

このうち秋季入学制度については、国民的合意やその実施に一定の期間を要するた

め、今年度・来年度のような直近の導入は困難だとし、政府を導

その上で、秋季入学制度を導入する際には、「大学のギャップチームを若者が無為

ため移行が比較的容易等のメリットがあると指摘。ただし、更、就学年齢を前倒すか、後倒すか、義務教育期間を伸ばすか、移行期間を何年とするか

等によってさまざまなパターンが考えられるとしている。また、秋季入学制度への課題としては、卒業時期の移行や人数が増加する学年への対応が必要となり、教員や職員、スペース等が不足する事態が

直近の導入は困難、幅広く検討を

に対して、総理の下の会議体で各省庁が一体となって、広く国民の声を聴きつつ検討すべきだと提言している。

み導入」は制度変更が少ない

に過ごす恐れがあり、就職慣行や公的資格試験等の仕組み

党内のしかるべき場で秋季入学制度を含めた教育改革につ

いて幅広く検討すべきだとし

ては、国民的合意やその実施に一定の期間を要するた

べきだと提言している。

み導入」は制度変更が少ない

に過ごす恐れがあり、就職慣行や公的資格試験等の仕組み

党内のしかるべき場で秋季入学制度を含めた教育改革につ

いて幅広く検討すべきだとし

コロナ対応 新時代の高校教育の在り方検討

通信制の質向上策も策定へ

新時代に対応した高校の在り方等については、中央教育審議会初等中等教育分科会の下に置かれている「新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会」、同特別部会の下に置かれている「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ」のほか、「通信制高等学校の質の確保・向上に関する調査研究協力者会議」で検討を進めている。

6月11日の第9回新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会では、「新型コロナウイルス感染症を踏まえた、初等中等教育におけるこれからの遠隔・オンライン教育等の在り方」と題した資料が配布され、議論が進められた。同資料は、遠隔・オンライン教育等に対する文部科学省の基本的な考え方、必要な取り組み等を示したもので、必要な

「WITHCコロナの段階」と、感染症が収束した「ポストコロナの段階」に分けて検討している。

WITHCコロナの段階では、必要に応じて臨時休業が行われることを前提にICT環境の早期整備を進め、教師による対面指導と遠隔・オンライン教育との組み合わせによる新しい教育様式を実践するとしている。一方、ポストコロナの段階では、学習履歴(スタディ・ログ)を活用した個別最適化された学びを実現することで、きめ細かな指導を充実させるとしている。また、高校における遠隔授業の実施については、単位数の算定、対面により行う授業の実施などの要件を見直し、対面指導と遠隔授業を融合させた柔軟な授業方法を可能とするとしている。

また「通信制高等学校の質の確保・向上に関する調査研究協力者会議」では6月23日に第4回会議を開き、通信制高校の質の確保・向上のための論点整理を議論。次回の第5回で質向上策等を取りまとめる予定で、それ以降は新しい時代の高校通信教育課程について検討する。

また「通信制高等学校の質の確保・向上に関する調査研究協力者会議」では6月23日に第4回会議を開き、通信制高校の質の確保・向上のための論点整理を議論。次回の第5回で質向上策等を取りまとめる予定で、それ以降は新しい時代の高校通信教育課程について検討する。

また「通信制高等学校の質の確保・向上に関する調査研究協力者会議」では6月23日に第4回会議を開き、通信制高校の質の確保・向上のための論点整理を議論。次回の第5回で質向上策等を取りまとめる予定で、それ以降は新しい時代の高校通信教育課程について検討する。

大学入試のあり方会議が意見聴取

受験産業、高校教諭、高校生ら幅広く

大学入試改革については、大学入学会共同テストにおける英語の民間試験の活用延期や、記述式問題の導入見送りを受けて、今年に入り「大学入試のあり方に関する検討会」が設置され、議論が進められている。同会議は1月15日に初会合を開いて以降、WEB会議を含めて6月26日までに10回開催されている。

前半は急転直下の見直しとなった経緯の説明や委員による意見発表等が行われ、第7回会議(5月14日開催)以降

は、外部有識者・団体からのヒアリングが中心となった。第7回会議では現役の公立高校3年生、学識経験者、私大専門の大学教員や受験産業の関係者等が意見を述べた。第9回では障害のある受験生への配慮に関して専門の研究者や自身も障害のある支援団体代表、そのほか受験産業関係者、複数の公立高校の教諭、大学長、大学生からも意見を聴取。

立高校2年生等から意見を聞いたほか、諸外国の大学入試に関して大学の研究者から意見を聴取した。

これまで4回にわたるヒアリングでは、さまざま意見が出されたが、英語での民間試験の活用については課題が山積しており早急な導入には無理があったとの意見が数多く聞かれ、記述式問題の導入に関しては、共通テストではなく、大学の個別試験で行った方がいいとの意見が複数の発表者から聞かれた。

また、これまでの大学入試センター試験に関しては、評価する声が多く聞かれ、「英語4技能評価を共通テストの枠組みで行うのであれば、試験問題の作成は大学入試センターが一括して行うべき」との意見も出された。

こうした文科省の説明に委

きだ」など厳しい意見も聞かれた。

遠隔・オンライン教育の在り方については、6月18日の第10回特別部会においても議論が進められた。同部会では中間まとめを作成し、今年度中に答申を出す予定。

一方、高校学校在り方WIGでは、6月2日に第8回会議

を開き、同特別部会に報告する予定の「新時代に対応した高等学校教育の在り方」(論点整理案のイメージ)について検討。同イメージでは、各高校に入学者受入れ、教育課程、卒業認定に関する3つのポリシーの策定を求めることを盛り込んだ。次回、「論点整理」をまとめる予定。

また「通信制高等学校の質の確保・向上に関する調査研究協力者会議」では6月23日に第4回会議を開き、通信制高校の質の確保・向上のための論点整理を議論。次回の第5回で質向上策等を取りまとめる予定で、それ以降は新しい時代の高校通信教育課程について検討する。

また「通信制高等学校の質の確保・向上に関する調査研究協力者会議」では6月23日に第4回会議を開き、通信制高校の質の確保・向上のための論点整理を議論。次回の第5回で質向上策等を取りまとめる予定で、それ以降は新しい時代の高校通信教育課程について検討する。

第17回理事会・第9回評議員会開催

一般財団法人日本私学教育研究所は第17回理事会を定款第41条(決議の省略)のみなし理事会として開催した。同会議では、令和元年度事業報告案、同決算報告案、役員候補者選出について審議し原案通り承認された(令和2年5月27日付け)。

また、6月26日、東京・アルカディア市ヶ谷(私学会館)において、第9回評議員会を開催した。同会議では、第17回理事会での承認事項(令和元年度事業報告、同決算報告)が報告されるとともに、令和元年度の貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに役員及び評議員の選任について審議し原案通り承認された。

なお、その後のみなし理事会で理事長に吉田晋氏を、副理事長に平方邦行氏及び山中幸平氏を、所長に中川武夫氏を選定(再任)した。

日私教研だより

令和2年度秋季・冬季研修会等案内

全国私学教育研究集会

秋田大会

10月22・23日、秋田県秋田市・秋田キャスナルホテルにおいて開催する。テーマは、新しい時代のリーダーを育てる

研修会開催状況

新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、左記の研修会が中止または延期となっている。最新の情報は研究所ホームページをご確認いただきたい。

令和2年度 研修会開催状況 (中止または延期・8月まで)

Table with columns: 会議・研修会名 <開催地>, 会期. Rows include: 関東地区千葉県 <千葉県千葉市>, 北関東地区 <群馬県渋川市>, 九州地区 <宮崎県宮崎市>, etc.

私学教育」。鈴木典比古・公立大学法人国際教養大学理事長・学長による記念講演「2500年を越えるリベラル

経営、教育課程、特色教育、グローバル教育の4部会を実施する。7月募集開始予定。

法人管理事務運営部会

11月27日、東京都墨田区・KFC HallRoomsにおいて開催する。テーマは「働き方改革と持続可能な組織運営を考える」ポストコロナ時代を見据えて」。新聞記者、社会

保険労務士による学校の働き方改革に関する講演、「ICT活用による校務省力化についての実践発表、参加者による研究討議、情報交換会を行う。

7月募集開始予定。次世代リーダー育成部会 10月12・13日、福岡県福岡市・ホテル日航福岡において開催する。講演や交流ブログラム、学校視察等を実施する。

イノベーション教育 (グローバル・ICT活用)

8月頃募集開始予定。12月4日、東京都千代田区・

アルカディア市ヶ谷において開催する。9月募集開始予定。若手教員(初任者等) 全国研修会

9・10日、東京都千代田区・主婦会館プラザエフにおいて、西日本会場は10月16・17日、兵庫県神戸市・スペースアルファ三宮において開催する。

教員免許状更新講習

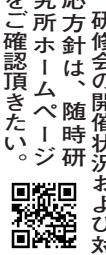
オンライン講習として実施する。

令和2年度実施研修会対応方針

新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、令和2年度の研修会については以下のとおり対応する。

- ①実施の3カ月前を目途に開催可否を決定する。
②状況次第で参加者募集開始後に「延期」または「中止」することもありますが、実施の概ね2週間前に決定する。
③研修会実施に当たっては以下の感染拡大対策を取る。
・受付時の参加者の検温、手指消毒、会場・備品の消毒・換気、座席間隔の確保(3密回避)
・講師・運営関係者のマスクやフェイスシールドの着用
・参加者はマスク着用、体調不良者は参加を断る場合有
④今後の感染拡大状況によっては、会期の短縮、講師等の変更、参加者交流プログラム等の内容変更、受入れ人数の調整等の見直しを行う場合有。

研修会の開催状況および対応方針は、随時研究所ホームページをご確認ください。



◆必修領域「私立学校教員のための教育の最新事情」
◆選択必修領域「私立学校のカリキュラム・マネジメント」
※上記講習はすべてオンライン講習とする。
詳細は随時研究所ホームページ等に掲載予定。